



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照 TEL 06-6946-3600

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,374	16.3	928		178		155	
2021年2月期	5,227	39.6	1,897		1,598		2,135	

(注) 包括利益 2022年2月期 73百万円 (%) 2021年2月期 2,109百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	65.74	65.55	20.6	4.7	21.2
2021年2月期	907.85		121.0	35.9	36.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	3,683	798	21.5	334.98
2021年2月期	3,880	724	18.4	302.42

(参考) 自己資本 2022年2月期 792百万円 2021年2月期 713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	357	26	3	1,560
2021年2月期	910	308	994	1,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000		50		70	18.7	70	12.6	29.60
通期	4,000		100		150	16.3	150	3.4	63.44

(注)2023年2月期の期首より[収益認識に関する会計基準](企業会計基準29号)等を適用するため、上記の連結業績予想の売上高は当該基準等を適用した業績予想となります。このため、当該基準適用前の2022年2月期の実績値に対する売上高の増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	2,567,064 株	2021年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2022年2月期	202,687 株	2021年2月期	208,160 株
期中平均株式数	2022年2月期	2,362,393 株	2021年2月期	2,352,790 株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,827	23.4	753		180		154	
2021年2月期	3,690	42.2	1,656		1,401		2,135	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	65.55	65.36
2021年2月期	907.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	3,174		878		27.5		368.88	
2021年2月期	3,318		703		20.9		293.38	

(参考) 自己資本 2022年2月期 872百万円 2021年2月期 692百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、感染拡大防止に向けて企業活動や消費者の行動が制限され、その収束時期が見通せない状況が続き、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループが主力事業とするアパレル業界におきましても、2021年4月下旬から5月にかけての百貨店をはじめとする大型商業施設の休業や時短営業の影響は大きく、同年9月末に緊急事態宣言が解除された後も個人消費活動の戻りが鈍い状態が続き、その後再び、新たな変異株の流行が起こるなど、年間を通じて個人消費は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、収益回復を優先課題として、商品企画・製造と販売の両面から市場競争力の向上策と企業活動の効率化に取り組んでまいりました。

しかしながら、卸売販路、小売販路ともに売上減少の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は43億74百万円（前年同期比16.3%減）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費を前年同期に比べ18.5%削減いたしましたものの、売上高の減少に加え、棚卸資産評価損4億20百万円を計上したことなどから、営業損益は9億28百万円の損失（前年同期は18億97百万円の損失）となりました。経常損益は雇用調整助成金などの制度を活用して自然減を除く人員の削減を一切行わず、1億78百万円の利益（前年同期は15億98百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は1億55百万円の利益（前年同期は21億35百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

新型コロナ禍の中、百貨店・専門店への来店客数が伸び悩み、店頭売上高が厳しい中、商品企画面では、デザインソースの変更、製造・仕入量の抑制・コントロール、製造原価低減の施策に努めるとともに、販売面では、消費者への訴求力を高める販売価格の見直し、百貨店や直営店の店頭での効果的な販売促進施策の実行に加え、取引条件の改善交渉、不採算取引の整理など、効率を重視した営業活動に継続して努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドの低下の影響が大きく、当事業の売上高は22億62百万円（前年同期比19.6%減）となり、営業損益は8億6百万円の損失（前年同期は15億43百万円の損失）となりました。

<小売事業>

既存店舗の採算性を重視し、消費者への訴求力を高め魅力ある品揃えの見直しと、来社促進に効果的な販売促進策を講じるなど店舗単位の採算改善に努めるとともに、不採算店舗は撤退を進めてまいりました。EC販路の展開は、商材の見直しを進め、拡大に努めてまいりました。しかしながら卸売販路と同じく新型コロナの影響下、消費マインドは盛り上がりを欠き、当事業の売上高は21億円（前年同期比12.5%減）となり、営業損益は87百万円の損失（前年同期は3億20百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当連結会計年度中に新規出店はなく、6店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で41店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社としてラピーヌ夢ファーム株式会社を設立、当連結会計年度末で事業開始後10年となりました。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、採算性改善に努めております。

当事業の売上高は11百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業損益は34百万円の損失（前年同期は33百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億96百万円減少し、36億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3億28百万円があった半面、売掛金の減少2億17百万円、生産調整などによる商品及び製品の減少2億27百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億70百万円減少し、28億85百万円となりました。これは主に、未払金の減少3億17百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、7億98百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1億55百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億66百万円となり、たな卸資産の減少2億72百万円などがあり、3億57百万円の収入(前年同期は9億10百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、資産除去債務の履行による支出39百万円などにより、26百万円の支出(前年同期は3億8百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出(前年同期は9億94百万円の収入)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて3億28百万円増加して、15億60百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	59.4	65.7	56.1	18.4	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	26.8	34.7	26.7	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	26.2	—	—	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	—	—	—	24.4

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナワクチン接種率の拡大や各種感染防止策によって緩やかな回復基調を迎えることが期待されますが、未だその収束時期は見通せず、同感染症の影響による企業業績の低迷に伴う雇用や所得環境の悪化に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻など地政学的リスクから資源価格が高騰するなど景気の先行きは不透明感が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、主力事業であるアパレル・ファッションにおける生活者の価値観の変化・消費者ニーズの多様化に対応した魅力ある高付加価値商品の開発を推し進めるとともに、適時適量生産と供給を徹底するなど、会社のポテンシャルを高める事業改革と固定費の削減並びに効率的運用に努め、卸売事業、小売事業の収益回復に注力するとともに、人材投資にも取り組み、業績回復に努めてまいります。

以上により、2023年2月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高40億円、営業利益は1億円、経常利益は1億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億50百万円を見込んでおります。なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想の売上高は当該基準等を適用した業績予想となります。このため、当該基準適用前の2022年2月期の実績値に対する増減率は記載していません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第73期（2021年2月期）連結会計年度において、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当連結会計年度におきましても、2020年初頭から続く新型コロナ感染症により、百貨店をはじめとする大型商業施設の営業自粛や時短営業、消費者の外出自粛など事業活動への影響が大きく、また、2022年1月からは新型コロナ変異種が急拡大するなど、一年間を通じて厳しい状況が続き、売上高が前年同期に比べ16.3%減少し、営業損失9億28百万円を計上いたしました。

また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

①卸売・小売事業については、

- ・供給するデザインソースの変更や販売価格の見直しにより、価値ある新商品の開発に努め、消費者への訴求力を高めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭V P（ビジュアルプレゼンテーション）は、従来の顧客向け中心の新商品P Rではなく、戦略商品をP Rして、従来はラピーヌを知らなかった消費者に向けてアピールを強化し、新顧客の増大を図ります。

- ・製造、仕入のコントロールによる在庫リスクの低減

- ・製造原価の低減による適正粗利の確保を2022年春夏期以降本格的な実行と検証を繰り返す

とともに、引き続き固定経費と変動経費の徹底的削減を継続して、2024年までの期間に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

野菜の水耕栽培、土耕栽培の生産性向上に努めるとともに作業効率アップに資する施設利用者の教育訓練に努め、営業利益の創出を2024年までに実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の取り組み強化、取引金融機関への返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当連結会計期間末における現金及び預金は15億60百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,609	1,560,226
受取手形及び売掛金	556,652	338,501
商品及び製品	441,668	213,734
仕掛品	74,470	34,952
原材料及び貯蔵品	12,970	8,068
その他	98,849	68,563
貸倒引当金	△2,562	△1,298
流動資産合計	2,413,659	2,222,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,059,720	2,942,666
減価償却累計額	△3,059,337	△2,942,332
建物及び構築物（純額）	383	333
機械装置及び運搬具	357,950	357,672
減価償却累計額	△357,950	△357,672
機械装置及び運搬具（純額）	0	—
土地	941,058	941,058
その他	262,549	199,861
減価償却累計額	△248,727	△199,861
その他（純額）	13,821	—
有形固定資産合計	955,263	941,391
投資その他の資産		
投資有価証券	241,884	258,984
差入保証金	258,692	250,777
退職給付に係る資産	3,986	4,133
その他	12,909	11,409
貸倒引当金	△6,029	△6,027
投資その他の資産合計	511,444	519,278
固定資産合計	1,466,707	1,460,670
資産合計	3,880,367	3,683,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,571	250,387
電子記録債務	31,183	38,251
短期借入金	600,000	1,070,356
1年内返済予定の長期借入金	441,186	—
未払金	849,900	532,077
未払費用	13,279	776
未払法人税等	15,789	13,790
返品調整引当金	13,700	15,300
ポイント引当金	36,842	23,368
資産除去債務	37,896	3,546
その他	221,735	57,796
流動負債合計	2,386,085	2,005,650
固定負債		
長期借入金	599,170	570,000
繰延税金負債	13,782	1,387
退職給付に係る負債	14,948	116,596
資産除去債務	120,512	173,928
長期預り保証金	6,408	5,208
その他	14,859	12,599
固定負債合計	769,681	879,720
負債合計	3,155,767	2,885,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,986,205	849,263
利益剰余金	△2,132,219	158,177
自己株式	△253,036	△246,111
株主資本合計	630,950	791,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,502	80,685
退職給付に係る調整累計額	21,931	△79,992
その他の包括利益累計額合計	82,434	693
新株予約権	11,216	6,027
純資産合計	724,600	798,049
負債純資産合計	3,880,367	3,683,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	5,227,557	4,374,479
売上原価	3,594,540	2,426,662
売上総利益	1,633,016	1,947,816
販売費及び一般管理費		
販売促進費	172,437	111,449
貸倒引当金繰入額	767	—
給料及び手当	1,950,195	1,621,805
退職給付費用	12,637	16,211
地代家賃	643,731	469,584
減価償却費	22,044	4,139
その他	729,178	653,415
販売費及び一般管理費合計	3,530,991	2,876,607
営業損失(△)	△1,897,974	△928,790
営業外収益		
受取利息	38	27
受取配当金	9,089	9,172
助成金収入	287,979	1,101,717
生命保険配当金	6,766	4,634
その他	10,196	6,792
営業外収益合計	314,070	1,122,345
営業外費用		
支払利息	12,736	14,504
支払手数料	1,000	87
為替差損	159	—
その他	795	222
営業外費用合計	14,691	14,813
経常利益又は経常損失(△)	△1,598,596	178,741
特別利益		
固定資産売却益	912	—
特別利益合計	912	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,251	563
減損損失	136,148	9,732
事業所閉鎖損失	16,794	—
投資有価証券評価損	15,692	2,052
事業構造改善費用	358,383	—
特別損失合計	529,271	12,347
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,126,954	166,393
法人税、住民税及び事業税	13,380	11,040
法人税等調整額	△4,345	48
法人税等合計	9,034	11,088
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,135,989	155,305
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,135,989	155,305

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,135,989	155,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,214	20,182
繰延ヘッジ損益	76	—
退職給付に係る調整額	△2,414	△101,923
その他の包括利益合計	26,876	△81,741
包括利益	△2,109,112	73,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,109,112	73,563
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,534,274	△1,510,608	△264,698	2,758,967
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替	△970,000	970,000	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△1,514,377	1,514,377	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△2,135,989	—	△2,135,989
自己株式の取得	—	—	—	△136	△136
新株予約権の行使	—	△3,690	—	11,798	8,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△970,000	△548,068	△621,611	11,662	△2,128,017
当期末残高	30,000	2,986,205	△2,132,219	△253,036	630,950

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32,639	△76	24,345	56,908	19,314	2,835,189
当期変動額						
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△2,135,989
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△136
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	8,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,863	76	△2,414	25,526	△8,098	17,428
当期変動額合計	27,863	76	△2,414	25,526	△8,098	△2,110,589
当期末残高	60,502	—	21,931	82,434	11,216	724,600

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	2,986,205	△2,132,219	△253,036	630,950
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△2,135,092	2,135,092	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	155,305	—	155,305
自己株式の取得	—	—	—	△120	△120
自己株式の処分	—	△1,849	—	—	△1,849
新株予約権の行使	—	—	—	7,044	7,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,136,942	2,290,397	6,924	160,379
当期末残高	30,000	849,263	158,177	△246,111	791,329

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,502	—	21,931	82,434	11,216	724,600
当期変動額						
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	155,305
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△120
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△1,849
新株予約権の行使	—	—	—	—	△5,189	1,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,182	—	△101,923	△81,741	—	△81,741
当期変動額合計	20,182	—	△101,923	△81,741	△5,189	73,449
当期末残高	80,685	—	△79,992	693	6,027	798,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,126,954	166,393
減価償却費	23,116	4,139
固定資産除売却損益 (△は益)	1,339	563
減損損失	136,148	9,732
事業所閉鎖損失	16,794	—
事業構造改善費用	358,383	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,692	2,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△999	△1,266
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14,900	1,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,480	△11,515
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8,559	△13,473
受取利息及び受取配当金	△9,127	△9,200
支払利息	12,736	14,504
助成金収入	△287,979	△1,101,717
生命保険配当金	△6,766	△4,634
売上債権の増減額 (△は増加)	244,534	218,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	697,184	272,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△534,785	132,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	135,058	△148,727
その他	198,373	△268,628
小計	△1,177,190	△736,788
利息及び配当金の受取額	9,127	9,200
利息の支払額	△13,013	△14,663
助成金の受取額	282,755	1,108,317
生命保険配当金の受取額	6,766	4,634
退職加算金の支払額	△6,625	—
法人税等の支払額	△12,414	△13,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△910,593	357,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,600	—
有形固定資産の売却による収入	912	—
資産除去債務の履行による支出	—	△39,338
投資有価証券の取得による支出	△1,512	△320
差入保証金の純増減額 (△は増加)	385,507	12,738
貸付けによる支出	—	△240
その他	△6,113	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,194	△26,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	—
長期借入れによる収入	570,000	—
長期借入金の返済による支出	△179,306	—
自己株式の取得による支出	△136	△120
配当金の支払額	△118	△420
その他	3,775	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,214	△3,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391,815	328,617
現金及び現金同等物の期首残高	839,793	1,231,609
現金及び現金同等物の期末残高	1,231,609	1,560,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第73期（2021年2月期）連結会計年度において、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当連結会計年度におきましても、2020年初頭から続く新型コロナウイルス感染症により、百貨店をはじめとする大型商業施設の営業自粛や時短営業、消費者の外出自粛など事業活動への影響が大きく、また、2022年1月からは新型コロナ変異種が急拡大するなど、一年間を通じて厳しい状況が続き、売上高が前年同期に比べ16.3%減少し、営業損失9億28百万円を計上いたしました。

また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

①卸売・小売事業については、

- ・供給するデザインソースの変更や販売価格の見直しにより、価値ある新商品の開発に努め、消費者への訴求力を高めていきます。
- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、従来の顧客向け中心の新商品PRではなく、戦略商品をPRして、従来はラピーヌを知らなかった消費者に向けてアピールを強化し、新顧客の増大を図ります。
- ・製造、仕入のコントロールによる在庫リスクの低減
- ・製造原価の低減による適正粗利の確保を2022年春夏期以降本格的な実行と検証を繰り返すとともに、引き続き固定経費と変動経費の徹底的削減を継続して、2024年までの期間に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

野菜の水耕栽培、土耕栽培の生産性向上に努めるとともに作業効率アップに資する施設利用者の教育訓練に努め、営業利益の創出を2024年までに実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の取り組み強化、取引金融機関への返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当連結会計期間末における現金及び預金は15億60百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映しておりません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当社及び連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、会計上の見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額58,363千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失が58,363千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ58,363千円減少しております。

（追加情報）

（会計上の見積りにおける一定の仮定）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高いと考えております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響の不確実性を考慮し、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するものと仮定して、固定資産の減損などの会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」「福祉事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売、「福祉事業」は障害者福祉を目的とした野菜の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,815,082	2,400,607	11,867	5,227,557	—	5,227,557
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,815,082	2,400,607	11,867	5,227,557	—	5,227,557
セグメント損失(△)	△1,543,616	△320,948	△33,409	△1,897,974	—	△1,897,974
セグメント資産	611,181	656,423	668	1,268,272	2,612,094	3,880,367
その他の項目						
減価償却費	10,500	12,566	49	23,116	—	23,116
減損損失	26,707	86,129	—	112,837	23,311	136,148
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,075	44,990	—	47,065	8,533	55,599

- (注) 1 (1) セグメント資産の調整額2,612,094千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。
- (2) 減損損失の調整額23,311千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,533千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,262,004	2,100,748	11,726	4,374,479	—	4,374,479
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,262,004	2,100,748	11,726	4,374,479	—	4,374,479
セグメント損失 (△)	△806,855	△87,802	△34,132	△928,790	—	△928,790
セグメント資産	411,650	334,065	835	746,552	2,936,867	3,683,420
その他の項目						
減価償却費	2,334	1,778	26	4,139	—	4,139
減損損失	—	—	—	—	9,732	9,732
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) 1 (1) セグメント資産の調整額2,936,867千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。

(2) 減損損失の調整額9,732千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	352,976	卸売事業

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	423,833	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	302.42円	334.98円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△907.85円	65.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	65.55円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	724,600	798,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,216	6,027
(うち新株予約権(千円))	(11,216)	(6,027)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	713,384	792,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,358	2,364

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△2,135,989	155,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,135,989	155,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,352	2,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	6
(うち新株予約権(千株))	(—)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

